

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 27-043

PDCA	事務事業名	コミュニティ・スクール推進事業	部課等名	教育部 学校教育課 学校	担当	岩本	
					内線等	520	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第5章 育ち合い共生を進めるまち 節： 第1節 学校教育の充実 基本施策： 1. 義務教育 単位施策： (4) 地域との連携協力 個別施策： ②学校・家庭・地域との連携の推進					
	根拠法令等	—					
	対象・目的	地域と学校が互いにパートナーとして「連携・協働」を行い、地域と学校の協働体制を構築し、教育活動等の活性化を図る。					
	目的を達成するための手段・活動内容	学校運営に地域住民も積極的に参加し、地域と協働でよりよい学校づくりを行うために、提案推進事業への助成や活動紹介のための啓発用チラシを作成する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		提案推進事業助成校		4.0	3.0	校	
		事業費		5,744	5,847	千円	
		人件費		1,242	1,234	千円	
		総事業費		6,986	7,081	千円	
	成 果	活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		コミュニティ・スクールの活動回数	実績値	40.0	31.0	日	
			目標値	50.0	50.0		
			実績値				
	目標値						
	実績値						
	目標値						
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある		
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	B					
		地域住民が学校運営に参画するにあたり、新型コロナウイルス感染症対策を十分に行い活動を行う必要があり、地域住民の協力をコロナ禍では得られにくい状況だが、できる範囲内で実施した。					
	A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持				
			各校におけるコミュニティ・スクール活動の更なる活性化を図り、地域住民の理解促進に繋げていく。また、教育活動のみでなく、学校運営協議会委員とともに議論を重ねることにより、学校運営が充実したものになるように活動を進める。				
		令和3年度の目標	成果指標		目標値	単位	
			コミュニティ・スクールの活動回数		50	日	